

2021年1月20日
PRI/GCNJ共催

パネルディスカッション 「インベストメント・チェーンの最適化に向けた 企業、投資家のそれぞれの役割、 望ましい関係構築とは」

第一生命ホールディングス（株） 経営企画ユニット フェロー 兼
第一生命保険（株） 運用企画部 フェロー
銭谷美幸

一生涯のパートナー

第一生命

 Dai-ichi Life Group

第一生命が目指す姿

- ◆ 幅広い資産を保有する「ユニバーサル・オーナー」として、多様なステークホルダーを意識した資産運用を行う必要があると認識
- ◆ 当社が担う生命保険事業は、現在と将来の懸け橋として次の世代を守る仕事であり、最大のステークホルダーは次の世代であり、その将来をサステナブルなものにしていくことが使命
- ◆ 「一生涯のパートナー」をミッションに掲げる当社の重要な取組の一つに責任投資（ESG投資・スチュワードシップ活動）を掲げ取組を推進すること、で中長期的な投資リターンの獲得と持続可能な社会の実現を目指す



第一生命のESG投資の基本方針

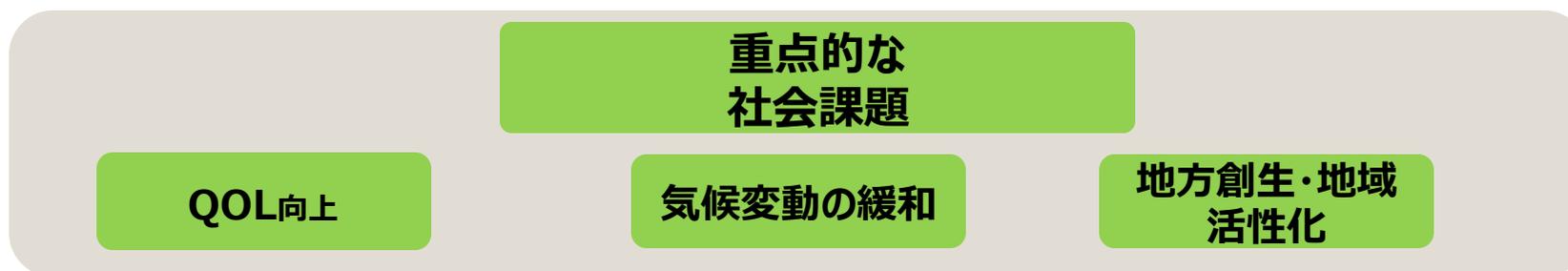
- 中長期視点で幅広い資産を保有する機関投資家（ユニバーサル・オーナー）として、ESG投資を資産運用の柱として位置づけ、運用収益の獲得と社会課題解決の両立を目指す
- 生命保険会社としての投資原則として、「収益性・安全性・流動性・公共性」を重視。
- 「ポジティブ・インパクトの創出」や「エンゲージメント」に力点を置いた取組を推進

① 全資産の運用方針・運用プロセスにESGを組込（2023年度完了を目標）

運用収益獲得と社会課題解決を両立する資産ポートフォリオの構築

② 当社が設定する重点的な社会課題の解決に向けた投融資（2023年度迄に累計投資金額を倍増以上）

社会課題解決に資する資産への投融資を通じて社会へのポジティブ・インパクトを創出



③ 投資先企業のESG取組促進に向けたスチュワードシップ活動

投資先企業との対話（エンゲージメント）を通じて、社会課題解決に向けた企業の前向きな取組や行動変容を後押し

ハイライト～新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた責任投資の取組～

- ◆ ESG投資を通じた新型コロナ対策支援として、ソーシャルボンド（コロナ債）の発行機運の高まりを受けた債券投資に加え、インパクト投資を通じたリスクマネー供給等に取り組んでいます。
- ◆ スチュワードシップ活動においては、共同声明による機関投資家としての積極的な意見表明に加え、社会・経済環境の激変を受けた投資先企業に対する議決権行使基準の柔軟な適用やエンゲージメント活動を通じた投資先企業の取組後押しを行っています。

保健衛生・医療関連 プロジェクトへの資金供給

✓パンデミック対策等のプロジェクト性が高い案件への資金供給

- ヘルス・ボンド（アジア開発銀行）
- サステナブル・ディベロップメント・ボンド（国際復興開発銀行）
- ワクチン債（予防接種のための国際金融ファシリティ）



©ADB

ヘルスケア領域の ベンチャー企業へ出資

✓インパクト投資等を通じてヘルスケア関連の イノベーション創出・社会実装を後押し



他の投資家との 共同声明の公表

✓製薬会社の対応を促すメッセージを全世界約70社の機関投資家とともに表明

✓「機関投資家協働対話フォーラム」を通じた機関投資家としての意見表明

社会・経済環境を踏まえた スチュワードシップ活動

✓議決権行使の業績基準の適用を当面見合わせ

- 新型コロナを要因に業績基準に新たに抵触した場合には、行使基準を適用しない

✓新型コロナウイルス感染症拡大への対応を対話の重要テーマに

- ビジネスモデルの持続可能性等について重点的に対話

議決権行使基準（主なポイント）

- ◆ 投資先企業の企業価値の向上や持続的成長を促す観点から議決権行使基準を定めています。
- ◆ 企業を取り巻く社会・経済状況等を踏まえ、行使基準の見直しを適宜実施しています。

議案	対象者	2020年4月基準	2021年4月以降の改正予定	対象	
取締役・監査役選任	代表取締役	投資先毎の課題・重点テーマとしたESG課題について 継続的な対話で改善がみられない場合		全上場	
	代表取締役	3期連続赤字、5期連続ROE3%未満 （該当期間中継続して代表取締役として在任の場合）	5期連続 ROE5%未満 （対象者を再任取締役にも拡大）	全上場	
	取締役	-			
	代表取締役	独立社外取締役が 不在	独立社外取締役が 2名未満	2022年4月～適用	東証一部
		-	独立社外取締役が 不在 2名未満	2021年4月～適用 2022年4月～適用	東証一部を除く上場
	上場子会社の代表取締役	-	独立社外取締役が 1/3未満または2名未満	2021年4月～適用	全上場
	独立役員（取締役・監査役）	・保有比率15%以上の大株主出身 ・ 長期在任（通算12年以上）			東証一部
社外取締役・監査役	取締役会・監査役会への 出席率が75%未満			東証一部	

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、当面の間、原則適用を停止

※議決権行使基準の詳細は、当社ホームページにおける開示資料をご覧ください。<http://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/investment/ssc2.html>

エンゲージメント

社会・事業環境の激変を踏まえ、ESGエンゲージメントを通じて企業の取組みや行動変容を後押し

◆ 新型コロナウイルス感染症拡大への対応

- ✓ 取引先等のサプライチェーン全体の安全・健康確保や従業員の働き方改革への取組、中長期的に持続可能なビジネスモデルへの変革に向けた経営方針（DX対応）等を確認



◆ 気候変動・廃棄プラスチック対話の強化

- ✓ TCFD提言に基づく開示など、気候変動問題への対応に加え、新たに廃棄プラスチック問題に対する取組みを重点テーマとし、対象企業の取組み方針を確認



◆ 議決権行使の判断理由の開示充実

- ✓ 個別判断理由の記載を一層充実させるなど、議決権行使に関する当社の考え方を分かりやすく開示し、建設的な対話を一層促進



◆ 対話手法の多様化

- ✓ 国内外の協働エンゲージメントへの参画を通じて、投資家共通の課題解決や市場環境整備に向け、個社単体以上の影響力を発揮



- ✓ ビデオ会議・電話会議や書簡の送付など、対面对話以外のエンゲージメント手段を積極的に活用



- ◆ 持続的な社会の構築に向けて、新型コロナ禍で注目を集める社会問題への対策（S）のみならず、気候変動などの環境対策（E）やESG取り組みを推進するための基盤となるガバナンスの向上（G）にも並行して取り組む必要

環境対策（E）

- ◆ 新型コロナ禍からの持続可能な経済復興を目指す「緑の回復」が世界的に注目されるなど、環境問題への対策はこれまで以上に重要
- ◆ また、気候変動は特效薬が存在しない長期的な問題であり、今行動することが重要

社会問題への対策（S）

- ◆ サプライチェーンの維持や労働条件への配慮、雇用の安定など従業員への配慮等の人権問題が重要な課題

ガバナンスの向上（G）

- ◆ ESG取り組みを推進するための適切なガバナンス体制の構築

人権侵害が企業の株価へも影響する時代に

元ナイキの縫製労働者が語るカンボジア工場における搾取の実態



Nike and Human Rights Abuses

STORY SEPTEMBER 23, 1997 Listen to Full Show



Nike Inc. CI B

ADD TO WATCHLIST

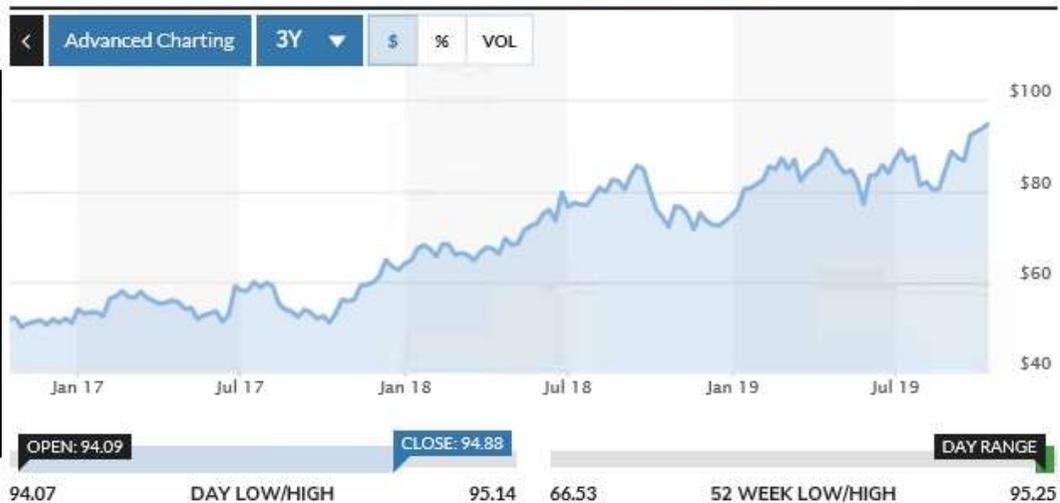
CREATE NIKE ALERT

AFTER HOURS



VOLUME: 4.9M

65 Day Avg. - 6.1M



(参考) B L M (Black Lives Matter)

BLACK
LIVES
MATTER



ABOUT

#BlackLivesMatter was founded in 2013 in response to the acquittal of Trayvon Martin's murderer. Black Lives Matter Global Network Foundation, Inc. is a global organization in the US, UK, and Canada, whose mission is to eradicate white supremacy and build local power to intervene in violence inflicted on Black communities by the

TAKE ACTION

Join the Movement for Justice by signing up, checking out our resources, or wearing our

JOIN THE MOVEMENT

Sign up here for our latest launches, new partnerships

YAHOO! JAPAN ニュース IDでもっと便利に新規取得 ログイン [今すぐ確認] 最大50%OFFクーポン

キーワードを入力 | Q

トップ 速報 ライブ 個人 特集 みんなの意見 ランキング

主要 国内 国際 経済 エンタメ スポーツ IT 科学 ライフ

大坂なおみがマスクに遺した7人の犠牲者。勝ち続けること買ったもの【全米OP】

9/13(日) 7:42 配信 62

HUFFPOST
in association with The Asahi Shimbun

テニスの大坂なおみ選手は、2020年の全米オープンに特別な思いを持って臨んでいた。(浜田理央 / ハフポスト日本語版)

【画像】大坂なおみが示した7人の犠牲者

直前のウエスタン・アンド・サザン・オープンでは、黒人男性が背後から警察官に撃たれた事件に抗議として、準決勝のボイコットを一時表明した。

プレーしながら世に訴えかけていく。勝つことで自分の意志を貫く。

全米オープンには、それを体現する場となった。

用意した7枚のマスク。その一つ一つに、黒人に対する人種差別や警察による暴力の犠牲者の名前を遺した。

「7枚のマスクでは、多くの犠牲者の名前をつづるのに足りないのを残念に思う。決勝に行って、全てのマスクを見せたい」

D&I(ジェンダーダイバーシティ) からDEI (Diversity, Equity & Inclusion)へ

一生涯のパートナー

第一生命

Dai-ichi Life Group



Resources, events, signatories, more...

Home PRI Signatories News & Events Investment Tools Sustainability Issues Policy

Human rights and labour standards

The PRI supports investors' efforts to address social issues such as human rights, working conditions and modern slavery with companies in their portfolio. To hear more about our social issues work, contact us.

QUICK LINKS TO CO

LATEST PUBLICATIONS

Why and how investors should act on human rights

Just as for all businesses, institutional investors have a

グローバル機関投資家にとっては、ジェンダーダイバーシティ（多様性の確保）は当然の事柄となり、コロナ禍後は、Social Justiceをも加味したDEIを企業に求め始めている

UniCredit Issues Gender Equality Investment Certificate

Posted by Mark Segal | Oct 12, 2020 | Investors, New funds & products | 0 | ★★★★★



Pan European Commercial Bank UniCredit announced today the launch of the ESG Gender Equality Certificate, a new investment product targeted at Wealth Management and Private Banking customers in Italy.

WBAとCHRBにおける企業の人権スコア

自動車業界



アパレル業界



FIGURE 4: Automotive companies results by band

Banding	Company	Key information
40-50	Ford	↑
30-40	Groupe PSA	↑ x
	Daimler	↑
20-30	Fiat Chrysler Automobiles	↑
	BMW	↑
	Volkswagen	↑
	General Motors Corporation (GM)	↓ ↑ x
10-20	Renault	↑ x
	Honda Motor Company	↓ ↑ x
	Mazda Motor Corporation	↓
	Tata Motors	↓ x
	Toyota Motor Corporation	↑
	Kia Motors Corporation	↓ x
	Hyundai Motor Company	↓ ↑ x
	Subaru	↓ x
	Mitsubishi Motors Corporation	↓ x
	Geely	↓ x
0-10	Nissan Motor Company	↓ ↑
	Mahindra and Mahindra	↓ x
	Tesla	↓ ↑ x
	Suzuki Motor Corporation	↓ ↑ x
	BAIC Motor	↓ x
	Dongfeng Motor Group	↓ x
	Guangzhou Automobile Group	↓ x
	BYD	↓ ↑ x
	Anhui Jianghuai Automobile Group	↓ x
	Great Wall Motor Company	↓ x
	SAIC Motor	↓ x
	Chongqing Changan A	↓ x
FAW Car Company	↓ x	

↓ = Scores 0 on HRDD (B.2) ↑ = At least 1 serious allegation x = Non-engaged

Rank	Company Name	2019 Total Score
1	Adidas	83.3
2	Marks & Spencer Group	72.6
3	Inditex	65.6
4	The Gap Inc	58.7
5	VF	58.5
6	Hanesbrands	53.1
7	Hennes & Mauritz	50.6
8	Fast Retailing	47.1
9	Burberry	45.3
10	Nike	44.7

(出所)

WBA :

<https://assets.worldbenchmarkingalliance.org/app/uploads/2020/11/WBA-2020-CHRB-Key-Findings-Report.pdf>

CHRB : <https://www.corporatebenchmark.org/download-benchmark-data>



Japan Stewardship Initiative

ジャパン・スチュワードシップ・イニシアティブ

2020年12月25日

スチュワードシップ・セミナー

「スチュワードシップ・コード再改訂と年金資金の役割」

2020年12月3日に開催されたスチュワードシップ・セミナーの登壇者資料ならびに講演の様様をZoomオンデマンド配信によりご覧いただけます。

(ご承諾をいただいた講演に限ります)

プログラム・登壇者略歴

第I部 「スチュワードシップ・コード再改訂と機関投資家」

応援メッセージ

古澤 知之 金融庁企画市場局長

開会

吉野 隆之 年金シニアプラン総合研究機構専務理事

基調講演 [スチュワードシップ・コード再改訂の経緯と狙い](#)

浜田 宰 金融庁企画市場局企業開示課企業統治改革推進管理官

特別講演 [企業年金とスチュワードシップ・コード](#)

若松 彰 厚生労働省年金局企業年金・個人年金課企業年金資産運用専門官

※第I部のZoomオンデマンド配信は[こちら](#)